

◆はじめに：冷戦後の 30 年余りを踏まえて日本外交の課題を考える。

◆冷戦後の前半期：中東で繰り返されるアメリカの軍事力行使に、日本としてどの程度、どのような形で関与するかが最大の課題。湾岸戦争 (1991)、イラク戦争 (2003)。

◆冷戦後の後半期：北朝鮮による核開発の進展や中国台頭を受け、東アジアにアメリカの関与を引き留めることが最大の課題に。帰着点としての安保法制 (2015)。日米一体化の強化。

◆2025 年の状況：新たな転換点になる可能性。

米トランプ政権から防衛費増額要求も。ある程度の増額の必要は前提として…

・防衛力強化のための財源は？ (岸田文雄政権下で増額方針。しかし国債で)。

難航の可能性。各政党は国民の負担軽減をめぐる競争。防衛増税への国内からの反発も。

・少子高齢化で自衛隊の定員も満たせない状況。

・財源の「賢い使い方」が重要に。沖縄・辺野古新基地建設は疑問 (軟弱地盤、総工費の目途も立たず。不十分な機能。普天間基地の危険性の除去が本来の目的：より合理的な方法を)。

◆日本外交にとっての課題は？

→ 緊張緩和は財政面からも必要に？「外交による東アジアの安定」の打ち出しは可能か？

・外交における指導力と世論：対中国 (習近平来日)、北朝鮮 (拉致、国交正常化)。

「強い姿勢」を見せる方が支持を得やすいという構図。自民党内。世論。対東アジア。

・日米同盟強化一辺倒では、トランプ政権によるディールで日本「頭越し」のリスクも。

・トランプ流のディールによる東アジアにおける外交の活性化の可能性も？ 米朝、米中。

・日韓：歴史をめぐる日本側の疲弊。脱植民地化という世界的な潮流の先駆けという意義も。

・「台湾有事」：全面侵攻→占領統治の現実味？現状維持への働きかけ。世界経済への大打撃。

◆外交構想 (をめぐる議論) の必要性

・第二次安倍政権：「自由で開かれたインド太平洋」。東アジア (対中、北朝鮮、韓国) は？

・鳩山由紀夫政権 (民主党)：有事駐留、東アジア共同体、普天間基地の「最低でも県外」

→ 同政権の失速でこの種の議論自体がタブーに。

・公明党：アジア版 OSCE (全欧安全保障協力会議)、共産党：東アジア友好協力条約 (ASEAN をモデルに)。東アジアにおける緊張緩和の枠組みとして。

・石破首相のアジア版 NATO？ : NATO という言葉を使う必要あるか？

: 中国の位置づけの不透明さ。著作では田中角栄との繋がりを強調 (日中関係に意欲?)。

https://www.nippon.com/ja/in-depth/d01070/?cx_recs_click=true